

平成16年12月期

決算短信(連結)

平成17年2月14日

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証 市場1部

コード番号 2572

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.mikuni-ccbc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八藤 南洋

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 野田 清次

(048) 774 - 1132

決算取締役会開催日 平成17年2月14日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年12月期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	133,783	(4.8)	5,358	(39.7)	5,155	(35.0)
15年12月期	127,710	(3.7)	3,834	(29.7)	3,820	(22.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	807	(65.9)	13	90			1.3	6.7	3.9			
15年12月期	2,366	(12.3)	43	12			3.8	4.8	3.0			

(注) 持分法投資損益 16年12月期 55百万円 15年12月期 217百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年12月期 53,847,856株 15年12月期 54,155,820株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益各欄におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年12月期	74,293		62,005		83.5	1,157	15	
15年12月期	78,888		62,888		79.7	1,160	16	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 53,533,716株 15年12月期 54,180,280株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年12月期	2,157	2,385			1,686		4,868	
15年12月期	9,836	9,616			2,867		6,784	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	64,700		2,000		1,000	
通期	137,000		5,200		2,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円33銭  
 営業利益(通期) 5,400百万円 (中間期) 2,200百万円

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の(連結)7ページを参照して下さい。

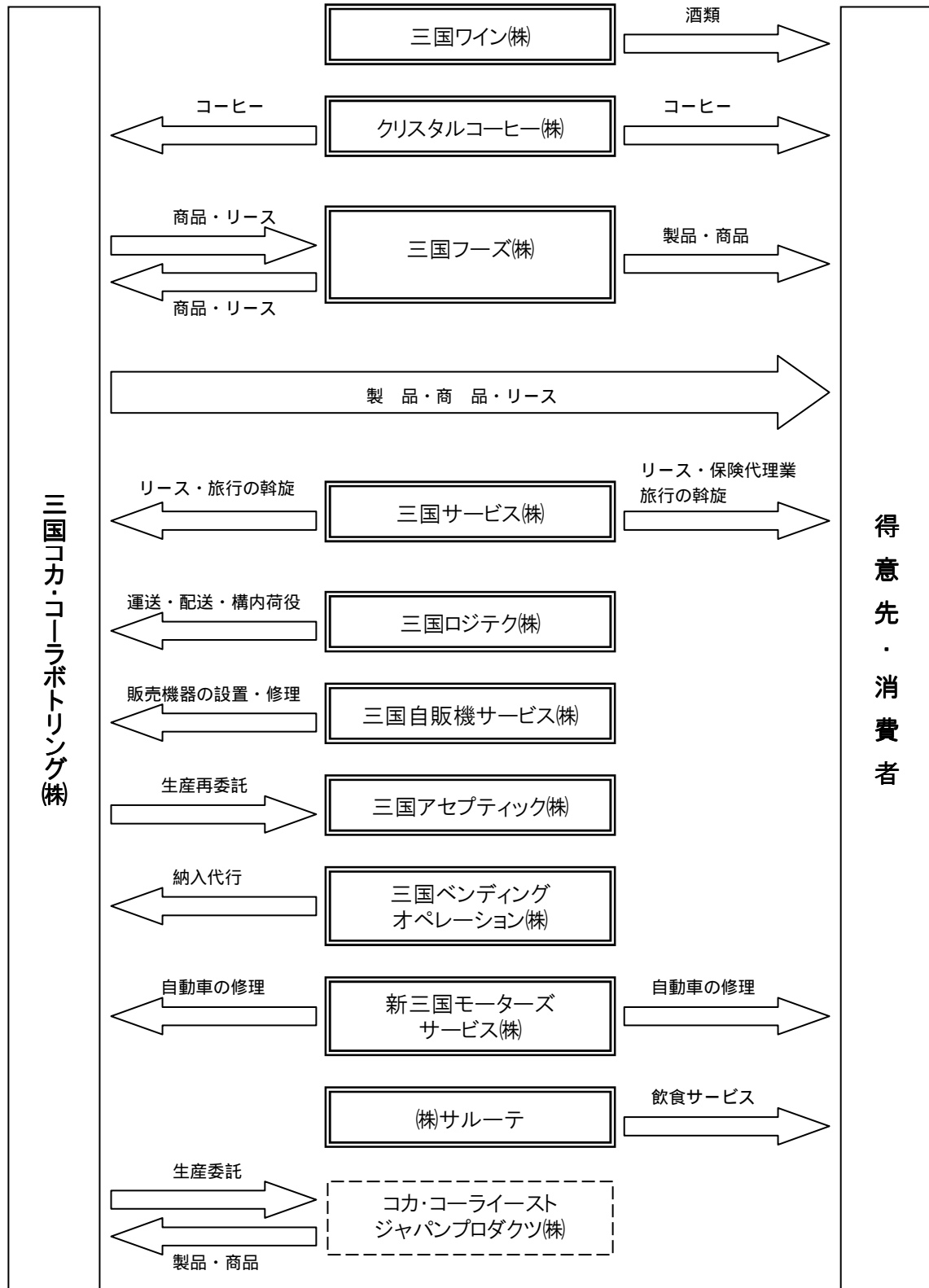
## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 10 社、関連会社 1 社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としている他、当該事業に関するサービス業務をはじめとするその他事業活動を展開しております。また、その他の関係会社が 1 社あります。

各事業における当社および子会社、関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

	事業区分	主な事業内容	会社
清涼飲料事業	飲料部門	清涼飲料の製造・販売	当社 三国フーズ株式会社 三国アセプティック株式会社 コカ・コライ-ストジャパンプロダクツ株式会社
	コーヒー部門	コーヒーの焙煎加工・販売	クリスタルコーヒー株式会社 三国フーズ株式会社
	飲料関連部門	飲料事業に関する物流業務 販売機器の賃貸・メンテナンス業務	当社 三国ロジテック株式会社 三国ベンディングオペレーション株式会社 三国自販機サービス株式会社 三国フーズ株式会社 三国サービス株式会社
その他の事業	ワイン部門	酒類の販売	三国ワイン株式会社
	保険・リース部門	損害保険・生命保険代理業 販売機器を除く動産賃貸業	三国サービス株式会社
	その他の部門	清涼飲料を除く食品の販売 旅行業 自動車修理業 飲食店の経営	当社 三国フーズ株式会社 三国サービス株式会社 新三国モーターズ・サービス株式会社 株式会社サルデーテ

# 事業系統図



三井物産(株)

当社グループは、三井物産(株)より原材料等を仕入れております。

連結子会社

持分法適用関連会社

その他の関係会社

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、「創造・協調・挑戦」の三精神の下、激しい経営環境の変化に的確・迅速に対応し続けることにより企業価値の向上に努めてまいります。

また、地域社会、環境保全等への貢献を通じて企業としての社会的責任を果たし、社会的価値の増大に努めてまいります。

これらにより、消費者、取引先、株主の皆様から信頼され続けるとともに、常に期待され、その期待に応え続ける企業グループ形成を目指して取り組んでまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、1株当たり利益の増大と株主の皆様への安定的利益配当を重要な経営政策の一つと位置づけております。

上記の方針に基づき、当期の利益配当金は1株につき10円とし、中間配当金(1株につき10円)を含め、年間配当金は1株につき20円を予定しております。

また、当期中に自己株式を628,100株取得し、すべて消却いたしました。

内部留保金につきましては、株主への安定的な利益還元に加え、有効な戦略投資を行い企業体質の強化に努めてまいります。

## 3. 株式の投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、個人を含め投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることを目的に、平成16年10月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、変化の激しい経営環境のなかでも、「収益力強化」・「利益体質への転換」を図り永続的な発展を目指すため、『経営変革』と『営業革新』をスローガンとした中期経営計画(平成15年度から平成17年度)を策定し推進いたしております。

中期経営計画の基本方針および基本戦略は以下のとおりであります。

### (1) 基本方針

販売力・収益力強化に向けた構造改革の実行  
～「選択と集中」を基盤とした経営資源の再配分～

### (2) 基本戦略

抜群のシェアと販売力を生み出す営業革新  
総合力を高めるグループ戦略の再構築  
収益確保に向けたコスト構造改革  
コカ・コーラシステムへの協働体制の構築  
人・組織の活性化に向けた人事制度改革

## 5. 会社の対処すべき課題

個人消費が本格的に回復するまでには、なお時間がかかるものと思われ、今後も厳しい経済環境が続くことが予想されます。

清涼飲料業界においても消費者ニーズが多様化するなかでの新製品開発競争や販売競争が一層激化し、経営環境はますます厳しさを増すものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画の最終年度としてこれまでに実行した諸施策の成果をあげるとともに基本方針・基本戦略に基づく更なる構造改革を実施し販売力・収益力の拡大に努めてまいります。

具体的には、グループ戦略の再構築として「グループ会社の市場競争力を強化し、グループ外取引の拡大および事業の見直し」、コスト構造改革として「業務プロセスの整理・再構築」に取り組み、効率的な経営を目指してまいります。さらに、コカ・コーラシステムの協働体制として関東圏(1都9県)を営業地域とするコカ・コーラボトラー4社(当社、利根コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラセントラルジャパン株式

会社)のチェーンストア本部商流部門を統合した任意組合「コカ・コーライーストジャパンチェーンストアセールス」を平成17年1月に設立し、事業を開始することといたしました。これにより、今まで以上に付加価値の高いサービスの提供ができるものと思われま

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社はコーポレート・ガバナンス強化が重要課題と認識しております。コーポレート・ガバナンス強化に向け経営の効率性、健全性、透明性の確保を図る取り組みとしてステークホルダー(株主・従業員・取引先・顧客・地域社会)との円滑な関係構築、適時適切な情報開示、取締役会・監査役(会)の監督機能の充実等の具体的施策を実施することにより企業価値を持続的に高めてまいります。

### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は、社内取締役4名、社外取締役2名の6名で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、原則月1回、必要に応じ随時開催しております。

監査役は社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役3名の内2名が常勤監査役として取締役会・経営会議に出席する他、その他重要な会議にも積極的に出席し、必要に応じ意見を述べ、経営の監督を行っております。

当社は、平成14年3月より執行役員制度を導入しております。取締役会において選任された執行役員が業務執行を分担する体制とし、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております(現在、取締役兼務者4名を含む執行役員を10名選任しております)。また、経営会議を週1回開催し、社長ならびに社長より任命を受けた者(常勤取締役・執行役員)による経営重要事項の審議を行っております。

その他、当社グループはコンプライアンス委員会、危機管理委員会を設置しております。

社外役員の専従スタッフは配置していませんが、取締役会・監査役会事務局を担当する総務広報環境部法務IR室において適宜対応しております。

#### (2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

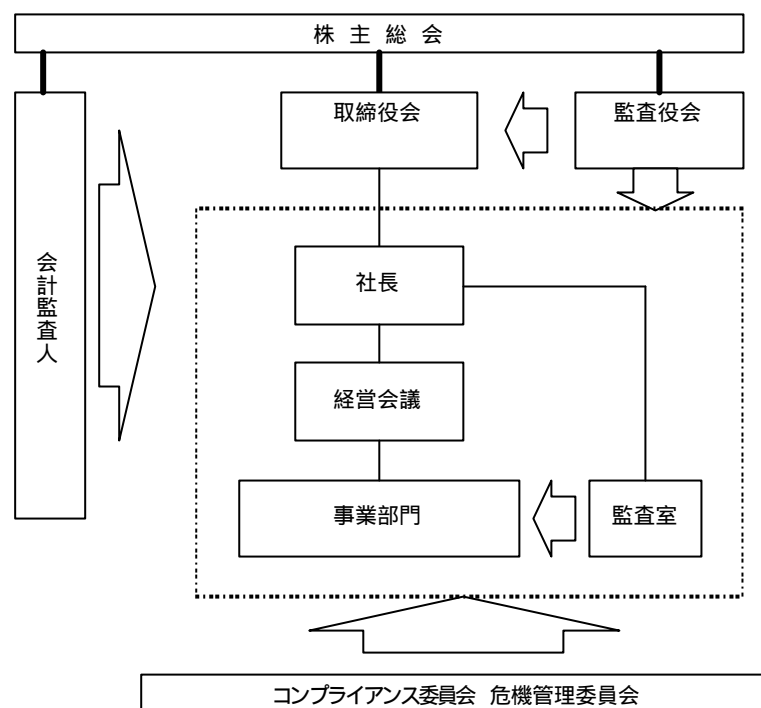
社外取締役2名および社外監査役2名と当社の間には特別な利害関係はありません。

#### (3) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

本事業年度において、取締役会を11回開催し、商法で定められた事項および重要事項の決定、業務執行状況の報告を行ってまいりました。また、経営会議は48回開催し、経営重要事項の審議を行ってまいりました。監査役会は10回開催され監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等の決定に基づき経営の監督状況の報告および意見交換を実施してまいりました。また、監査役と監査室(社長直轄の業務監査部門)が単独ないし連携して当社および子会社の業務監査を実施してまいりました。

内部統制システムの面では、情報開示の一元管理を図るため法務IR室を設置いたしました。また、個人情報保護法の本年4月施行を前に、コカ・コーラシステム全体でシステムの構築に取り組みでまいりました。

<当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み>



## 7. 環境経営への取組み

当社グループは環境経営を重要な経営課題として捉え、業務改善と環境改善の両立を目指しております。ISO14001の運用（2003年11月当社グループ全拠点で認証取得）のほか、コカ・コーラグループ独自の環境マネジメント「eKOシステム」を導入し、環境負荷の低減と、循環型社会形成の実現に貢献してまいります。また、教育・文化・福祉・スポーツなどへの社会貢献活動を今後も継続して実施し、企業市民としての責務を果たせるよう努めてまいります。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当連結会計年度の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資が増加し、緩やかな景気回復が見られたものの雇用情勢は依然厳しく、個人消費の伸びも鈍化するなど足取りに弱さが見られました。

清涼飲料業界におきましては、相次ぐ台風上陸や新潟県中越地震等大きな影響があったものの記録的な猛暑により市場規模は前年に比べ拡大いたしました。依然企業間のシェア争いや販売価格の下落等により企業収益を圧迫する厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画の2年目として『経営変革』と『営業革新』をスローガンに、販売力・収益力の更なる強化に努めてまいりました。

営業面では、コカ・コーラシステムの一員として「コカ・コーラ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」の主要4大ブランドの再活性化と価値強化のため、各カテゴリーのリニューアル、「コカ・コーラC2」<sup>1</sup>、「颯爽(さっそう)」<sup>2</sup>、「パワーエイド」等の新製品を発売し販売拡大を図るとともに、商品フレッシュネス活動の推進、カスタマーセンターシステムの改善を実施してまいりました。また、販売力強化、配送効率向上、ならびに更なる顧客サービスの向上を図るため埼玉県に「三芳配送センター」を新設し近隣の2支店・1営業所を新拠点に移転・集約した他、新潟県に2営業所を新設いたしました。

生産・物流面では、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社（関東コカ・コーラボトラー4社共同製造会社）とともにコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社（全コカ・コーラボトラー社と日本コカ・コーラ株式会社の共同出資会社）を通じ生産・物流の効率化を推進してまいりました。その一環として、平成17年1月よりコカ・コーラシステムの調達・製造・物流におけるすべての業務をコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に移管し全製品を全国規模で統括する新サプライチェーンマネジメントが始動いたしました。

管理面では、財務基盤安定化のため、当社を母体とする厚生年金基金について9月30日付けで厚生労働省より解散認可を受け同日付をもって解散し、10月1日より確定拠出年金を中核とする新たな退職年金制度に移行いたしました。また、当社グループ全体の業務標準化・効率化を図るため、グループ会社の定型管理業務の集約に向けた取り組みを推進してまいりました。

グループ会社では、清涼飲料事業のさらなる強化を図るため、三国フーズ株式会社と一体となってベンディングビジネスの積極的な開発活動を推進いたしました。また、当社と株式会社N T T ファシリティーズ、株式会社エイ・ブレインの3社共同で、自動販売機の新たな据付方法として、免震と制震の機能を有した「地震時転倒防止システム」を開発し、三国自販機サービス株式会社において8月より全国販売を開始いたしました。その他の事業のうちワイン部門におきましては、三国ワイン株式会社が平成15年にフランスブルゴーニュ地方のメゾン・ジョセフ・ドルーアン社と日本国内における独占販売契約を締結し、商品力の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,337億83百万円（前期比4.8%増）、営業利益53億58百万円（前期比39.7%増）、経常利益51億55百万円（前期比35.0%増）、当期純利益8億7百万円（前期比65.9%減）となりました。

### (2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、「経営方針 5. 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

次期の連結業績につきましては、売上高1,370億円（前期比2.4%増）、営業利益54億円（前期比0.8%増）、経常利益52億円（前期比0.9%増）、当期純利益27億円（前期比234.3%増）を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金により必要な投資活動を行い、かつ配当金の支払及び消却を目的とした自己株式の取得等株主還元を行った結果、前連結会計年度末に比べ 19 億 15 百万円( 28.2% )減少し、48 億 68 百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 21 億 57 百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 20 億 55 百万円、減価償却費 71 億 65 百万円、退職給付引当金の減少 54 億 64 百万円等によるものであります。なお、前期と比べ 76 億 79 百万円 ( 78.1% ) の収入減となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は 23 億 85 百万円となりました。これは販売機器等固定資産の取得による支出 80 億 89 百万円、固定資産の売却による収入 13 億 16 百万円、投資有価証券の売却による収入 24 億 11 百万円、貸付金の減少 10 億 7 百万円等によるものです。なお、前期と比べ 72 億 30 百万円 ( 75.2% ) の支出減となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 16 億 86 百万円となりました。これは自己株式の取得 6 億 8 百万円、配当金の支払額 10 億 78 百万円によるものです。なお、前期と比べ 11 億 80 百万円 ( 41.2% ) の支出減となっております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度(A) (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度(B) (平成15年12月31日現在)		比較増減 (A) (B)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
		%		%		
資 産 の 部	流動資産	( 32,499)	( 43.7)	( 31,094)	( 39.4)	( 1,404)
	現金及び預金	4,869		6,793		1,923
	受取手形及び売掛金	8,136		7,762		373
	有価証券	605		706		101
	たな卸資産	4,896		4,612		284
	未収入金	4,228		2,436		1,792
	短期貸付金	5,316		6,324		1,007
	その他の	4,467		2,503		1,963
	貸倒引当金	21		44		22
	固定資産	( 41,794)	( 56.3)	( 47,793)	( 60.6)	( 5,999)
	有形固定資産 1	( 31,986)	( 43.1)	( 32,387)	( 41.1)	( 400)
	建物及び構築物	8,526		9,242		715
	機械装置及び運搬具	1,308		1,447		139
	販売機器	12,727		12,270		457
	土地	8,008		8,471		463
	建設仮勘定	661		2		658
	その他の	754		952		197
	無形固定資産	( 1,217)	( 1.6)	( 1,268)	( 1.6)	( 51)
	投資その他の資産	( 8,589)	( 11.6)	( 14,137)	( 17.9)	( 5,547)
	投資有価証券 2	4,865		7,517		2,651
その他の	3,839		6,723		2,883	
貸倒引当金	115		103		11	
資産合計	74,293	100.0	78,888	100.0	4,595	
負 債 の 部	流動負債	( 10,421)	( 14.0)	( 9,739)	( 12.4)	( 682)
	支払手形及び買掛金	3,750		3,115		634
	未払法人税等	489		902		413
	未払費用	4,114		3,997		116
	その他の	2,067		1,722		345
	固定負債	( 1,865)	( 2.5)	( 6,260)	( 7.9)	( 4,395)
	退職給付引当金	164		5,629		5,464
	役員退職引当金	95		131		36
その他の	1,604		499		1,105	
負債合計	12,287	16.5	15,999	20.3	3,712	
資 本 の 部	資本金	( 5,407)	( 7.3)	( 5,407)	( 6.9)	( )
	資本剰余金	( 5,357)	( 7.2)	( 5,357)	( 6.8)	( )
	利益剰余金	( 51,219)	( 68.9)	( 52,107)	( 66.0)	( 888)
	その他有価証券評価差額金	( 41)	( 0.1)	( 17)	( 0.0)	( 23)
	自己株式	( 20)	( 0.0)	( 2)	( 0.0)	( 17)
資本合計	62,005	83.5	62,888	79.7	882	
負債及び資本合計	74,293	100.0	78,888	100.0	4,595	

# 連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当連結会計年度(A) (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)	前連結会計年度(B) (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)	比較増減	
				(A) 金 額	(B) 増減率
売 上 高		133,783	127,710	6,073	4.8
売 上 原 価		79,400	75,349	4,050	5.4
売 上 総 利 益		54,383	52,360	2,022	3.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	49,025	48,525	499	1.0
営 業 利 益		5,358	3,834	1,523	39.7
営 業 外 収 益		( 330)	( 782)	( 451)	( 57.8)
受 取 利 息		65	92	26	
受 取 配 当 金		34	26	7	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		79	119	39	
受 取 賃 貸 料		31	12	19	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		55	217	161	
容 器 保 証 金 取 崩 差 益		0	69	69	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額			125	125	
雑 収 入		63	118	55	
営 業 外 費 用		( 533)	( 797)	( 263)	( 33.1)
支 払 利 息		0	0	0	
固 定 資 産 処 分 損 失		438	630	191	
雑 損 失		94	166	71	
経 常 利 益		5,155	3,820	1,335	35.0
特 別 利 益		( 1,114)	( 359)	( 755)	( 210.6)
固 定 資 産 売 却 益	2	738	147	591	
移 転 補 償 金		109	87	21	
解 体 費 用 補 償 金		247		247	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		18	16	2	
損 害 賠 償 請 求 和 解 金			50	50	
関 連 会 社 持 分 変 動 益			57	57	
特 別 損 失		( 4,214)	( 135)	( 4,078)	( 3,010.6)
厚 生 年 金 基 金 解 散 損		3,618		3,618	
固 定 資 産 除 却 損	3	277	66	210	
固 定 資 産 売 却 損	4	17	10	6	
新 札 対 応 費 用		151		151	
新 潟 水 害 損 失		65		65	
中 越 地 震 損 失		40		40	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		26	7	18	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		17	12	5	
転 籍 一 時 金			31	31	
会 員 権 評 価 損			2	2	
会 員 権 売 却 損			5	5	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,055	4,043	1,987	49.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		611	1,497	886	59.2
法 人 税 等 調 整 額		637	93	543	578.6
少 数 株 主 利 益			85	85	
当 期 純 利 益		807	2,366	1,558	65.9

# 連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度(A) (平成 16 年 1 月 1 日～ 平成 16 年 12 月 31 日)	前連結会計年度(B) (平成 15 年 1 月 1 日～ 平成 15 年 12 月 31 日)	比較増減 (A) - (B)
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資本剰余金期首残高	( 5,357)	( 5,357)	( )
資本剰余金期末残高	( 5,357)	( 5,357)	( )
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利益剰余金期首残高	( 52,107)	( 52,037)	( 70)
利益剰余金増加高	( 807)	( 2,366)	( 1,558)
当 期 純 利 益	807	2,366	1,558
利益剰余金減少高	( 1,695)	( 2,295)	( 599)
配 当 金	1,078	1,089	10
役 員 賞 与	27	35	8
自 己 株 式 処 分 差 損		34	34
自 己 株 式 消 却 額	590	1,135	545
利益剰余金期末残高	( 51,219)	( 52,107)	( 888)

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当連結会計年度(A) (平成16年1月1日~ 平成16年12月31日)	前連結会計年度(B) (平成15年1月1日~ 平成15年12月31日)	比較増減 (A) - (B)
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,055	4,043	1,987
減価償却費		7,165	7,381	216
固定資産除却損		791	696	94
固定資産売却益		738	147	591
固定資産売却損		17	10	6
会員権売却損		0	5	4
会員権評価損			2	2
役員退職引当金の減少額		36	20	15
退職給付引当金の増減額(は減少)		5,464	438	5,902
投資有価証券売却益		79	119	39
投資有価証券売却損		1	17	15
投資有価証券評価損		26	7	18
貸倒引当金の減少額		11	208	197
受取利息及び受取配当金		100	118	18
支払利息		0	0	0
長期未払金の増加額		1,084		1,084
売上債権の増加額		373	402	29
たな卸資産の増加額		282	405	123
仕入債務の増加額		634	138	496
その他の		1,075	314	760
小 計		3,613	11,002	7,389
利息及び配当金の受取額		102	119	17
利息の支払額		0	0	0
法人税等の支払額		1,558	1,285	272
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,157	9,836	7,679
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払い戻しによる収入		8	3	5
有価証券の取得による支出		0	0	0
有価証券の売却による収入		700	200	500
固定資産の取得による支出		8,089	8,000	89
固定資産の売却による収入		1,316	2,183	866
投資有価証券の取得による支出		213	1,152	938
投資有価証券の売却による収入		2,411	1,119	1,292
会員権の売却による収入		22	2	19
貸付金の増減額		1,007	5,378	6,386
特定債権信託受益権の取得による支出		500		500
特定債権信託受益権の回収による収入		976	963	13
その他の		24	443	468
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,385	9,616	7,230
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額			40	40
親会社による配当金の支払額		1,078	1,089	10
少数株主への配当金の支払額			14	14
自己株式の取得による支出		608	1,723	1,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,686	2,867	1,180
.現金及び現金同等物の減少額		1,915	2,647	731
.現金及び現金同等物の期首残高		6,784	9,431	2,647
.現金及び現金同等物の期末残高		4,868	6,784	1,915

## ( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

当該子会社は、三国フーズ(株)、三国サービス(株)、三国自販機サービス(株)、三国ロジテク(株)、三国アセプティック(株)、クリスタルコーヒー(株)、三国ベンディングオペレーション(株)、三国ワイン(株)、新三国モーターズ・サービス(株)、(株)サルルテであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はコカ・コーライーストジャパンプログラックス(株)の1社であり、持分法を適用していません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの... 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産 主として総平均法による低価法によっております。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

販売機器 5年～6年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (5)重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計方法  
振当処理によっております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...為替予約  
ヘッジ対象...外貨建輸入債務及び予定取引  
ヘッジ方針  
事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。  
ヘッジ有効性評価の方法  
実行時の当該商品のポジションを把握し、ヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。
- (7)消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。
- 5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6．連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定は、僅少なものを除き5年間で均等償却しております。
- 7．利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(注 記 事 項)

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末(平成16年12月31日現在)	前連結会計年度末(平成15年12月31日現在)
1	有形固定資産の減価償却累計額 57,411 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 58,357 百万円
2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,101 百万円	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,048 百万円
3	関連会社の銀行借入金に対する保証 400 百万円	関連会社の銀行借入金に対する保証 450 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度(平成16年1月1日~平成16年12月31日)	前連結会計年度(平成15年1月1日~平成15年12月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員人件費 14,063 退職給付費用 1,221 広告宣伝費・販売促進費 4,210 販売手数料 9,823 減価償却費 6,504 支払作業料 5,118 役員退職引当金繰入額 39	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員人件費 12,331 退職給付費用 1,597 広告宣伝費・販売促進費 5,094 販売手数料 9,055 減価償却費 5,804 支払作業料 6,528 役員退職引当金繰入額 38
2	固定資産売却益は、土地の売却によるものです。	固定資産売却益は、土地の売却によるものです。
3	固定資産除却損は、主として建物、機械装置の除却によるものです。	固定資産除却損は、主として建物、機械装置の除却によるものです。
4	固定資産売却損は、建物の売却によるものです。	固定資産売却損は、建物の売却によるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度末(平成16年12月31日現在)	前連結会計年度末(平成15年12月31日現在)
1	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 4,869 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1 現金及び現金同等物 4,868	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 6,793 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9 現金及び現金同等物 6,784

(リース取引関係)

EDINETにより有価証券報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより有価証券報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

( 有価証券関係 )

・前連結会計年度 ( 平成 15 年 12 月 31 日 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 百万円未満切捨て表示 )

	種類	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	508	637	128
	(2) 債券			
	国債・地方債	199	199	0
	社債	1,000	1,017	17
	その他	1,900	1,911	11
	小計	3,608	3,766	157
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	807	709	97
	(2) 債券			
	その他	800	771	28
	小計	1,607	1,481	126
合計		5,216	5,247	30

( 注 ) 当連結会計年度において、投資有価証券について 7 百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて 50% 以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30 ~ 50% 程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 . 当連結会計期間中に売却したその他有価証券 ( 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 )

( 百万円未満切捨て表示 )

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,119	119	17

3 . 時価評価されていない主な有価証券

( 百万円未満切捨て表示 )

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,928

4 . その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

( 百万円未満切捨て表示 )

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1 . 債券				
(1) 国債・地方債	199	-	-	-
(2) 社債	506	511	-	-
(3) その他	-	100	1,810	771
合計	706	612	1,810	771

・当連結会計年度（平成 16 年 12 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨て表示）

	種類	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	890	972	82
	(2) 債券			
	国債・地方債	200	200	0
	社債	500	504	4
	その他	400	407	7
	小計	1,990	2,085	94
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	73	59	13
	(2) 債券			
	その他	300	289	10
	小計	373	348	24
合計		2,363	2,433	70

（注）当連結会計年度において、投資有価証券について 26 百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて 50% 以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30～50% 程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）

（百万円未満切捨て表示）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
411	79	1

3. 時価評価されていない主な有価証券

（百万円未満切捨て表示）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,935

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（百万円未満切捨て表示）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債	-	200	-	-
(2) 社債	504	-	-	-
(3) その他	100	-	306	289
合計	605	200	306	289

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成15年12月31日)

退職給付債務	25,124百万円
年金資産	13,474百万円
未積立退職給付債務	11,650百万円
未認識数理計算上の差異	6,608百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	588百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>5,629百万円</u>

- (注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。  
2. 当社は平成14年12月1日に厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分に係る支給義務の停止の認可を受けております。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとして処理しております。なお、期末日現在の返還相当額(最低責任準備金)は7,231百万円であります。

3. 退職給付費用及びその内訳(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

勤務費用	518百万円
利息費用	554百万円
期待運用収益	277百万円
数理計算上の差異の費用処理額	886百万円
過去勤務債務の費用処理額	74百万円
転籍一時金	31百万円
<u>退職給付費用</u>	<u>1,639百万円</u>

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額及び出向先負担額を控除しています。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。  
3. 中小企業退職金共済制度への拠出額27百万円は勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.3%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

- (注) 1. 過去勤務債務の額の処理方法は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法であります。  
2. 数理計算上の差異の処理方法は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法であります。

当連結会計年度（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従来より確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、厚生年金基金につきましては平成 16 年 9 月 30 日付けで厚生労働省より解散認可を受け同日をもって解散いたしました。これに代わり、平成 16 年 10 月 1 日より確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度へ移行しました。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳（平成 16 年 12 月 31 日）

退職給付債務	352 百万円
年金資産	187 百万円
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>164 百万円</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>164 百万円</u>

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用及びその内訳（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

勤務費用	429 百万円
利息費用	428 百万円
期待運用収益	249 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	580 百万円
過去勤務債務の費用処理額	55 百万円
確定拠出年金に係る要拠出額等	113 百万円
<u>厚生年金基金解散損</u>	<u>3,618 百万円</u>
<u>退職給付費用</u>	<u>4,864 百万円</u>

- （注） 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額及び出向先負担額を控除しています。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。  
3. 中小企業退職金共済制度への拠出額 37 百万円は勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成16年1月1日～平成16年9月30日）

(1)割引率	2.3%
(2)期待運用収益率	2.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年

- （注） 1. 上記計算の基礎に関する事項は、厚生年金基金が解散する平成16年9月30日までのものです。  
2. 過去勤務債務の処理方法は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法であります。  
3. 数理計算上の差異の処理方法は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法であります。

## (税効果関係の注記)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	当連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
繰延税金資産		
流動資産		
税務上の繰越欠損金	1,523 百万円	百万円
未払費用否認	91 百万円	116 百万円
未払事業税否認	37 百万円	76 百万円
その他	64 百万円	51 百万円
繰延税金資産合計	1,717 百万円	244 百万円
繰延税金負債との相殺	41 百万円	2 百万円
繰延税金資産の純額	1,675 百万円	241 百万円
固定資産		
固定資産除却損否認	99 百万円	111 百万円
少額資産否認	26 百万円	24 百万円
営業権償却超過額	49 百万円	86 百万円
投資有価証券評価損否認	173 百万円	170 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	65 百万円	2,229 百万円
長期未払金否認	599 百万円	百万円
役員退職引当金否認	38 百万円	53 百万円
税務上の繰越欠損金	60 百万円	84 百万円
その他	83 百万円	86 百万円
繰延税金資産小計	1,195 百万円	2,847 百万円
評価性引当額	338 百万円	89 百万円
繰延税金資産合計	856 百万円	2,757 百万円
繰延税金負債との相殺	247 百万円	65 百万円
繰延税金資産の純額	609 百万円	2,692 百万円
繰延税金負債		
流動負債		
繰延税金負債	42 百万円	2 百万円
繰延税金資産との相殺	41 百万円	2 百万円
繰延税金負債の純額	0 百万円	百万円
固定負債		
固定資産圧縮積立金	46 百万円	49 百万円
特別掛金支払額認容	180 百万円	百万円
その他	30 百万円	23 百万円
繰延税金負債合計	257 百万円	72 百万円
繰延税金資産との相殺	247 百万円	65 百万円
繰延税金負債の純額	10 百万円	7 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
法定実効税率	40.3%	41.7%
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	1.3%	0.6%
税務上の繰越欠損金の利用	2.2%	3.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.1%
住民税均等割	1.7%	0.9%
税率変更による減額修正	%	2.3%
評価性引当額	13.5%	%
持分法投資損益	1.0%	2.7%
連結調整勘定償却	%	1.2%
持分変動益	%	0.6%
その他	1.5%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7%	39.4%

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント別情報

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）及び当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

# 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。  
(百万円未満切捨て表示)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	前連結会計年度比
清涼飲料事業	4,173	10.1 %
合計	4,173	10.1 %

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 受注状況

受注生産は行なっておりません。

## 3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(百万円未満切捨て表示)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	前連結会計年度比
清涼飲料事業	126,423	4.0 %
その他の事業	7,360	20.4 %
合計	133,783	4.8 %

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

前連結会計年度(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)

### 1. 親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	百万円 192,487	貿易業 売買業 問屋業	被所有 直接 32.2%	兼任 4 名 転籍 3 名	原材料、 自動販売機 等の仕入	自動販売機等 の購入	百万円 1,522		百万円

(注)取引条件及び取引の決定方針

価格その他の条件については、毎期価格交渉の上一般取引と同様に決定しております。取引条件的に劣ることはありません。

### 2. 子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関連会社	コカ・コーライ ー ストジャ ン プ ロダ ク ツ(株)	東京都港区	百万円 4,000	製造業	所有 直接 25.0%	兼任 3 名	商品の仕入 製造の委託	製造用資産の賃貸 商品の仕入 固定資産の売却 債務保証	百万円 1,383 61,380 1,809 450	未収入金 その他 (流動負債) 買掛金 未払費用 未収入金	百万円 21 76 545 12 203

(注)取引条件及び取引の決定方針

製造用資産(土地・建物)の賃貸については、当社の費用積算額及び近隣の相場を勘案して、適正な金額を請求しております。

商品の仕入については、製造に係る費用等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)の銀行借入額 1,800 百万円の内 450 百万円を債務保証しております。

### 3. 兄弟会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の関係会社の子会社	物産レジット(株)	東京都千代田区	百万円 2,000	ファイナ ンス業 務 レジ ット カ ー ド 業 務	なし	転籍 1 名	なし	資金の貸付	百万円 19,700	その他 (流動資産)	百万円 6,000

(注)取引条件及び取引の決定方針

貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	コカ・コーラ イーストジャパ ンプロダクツ株	東京都 港区	百万円 4,000	製造業	所有 直接 25.0%	兼任 2 名 転籍 1 名	商品の仕入 製造の委託	製造用資産の賃貸 商品の仕入 債務保証	百万円 1,105 64,451 400	未収入金 買掛金 未収入金	百万円 28 1,059 445

(注)取引条件及び取引の決定方針

製造用資産(土地・建物)の賃貸については、当社の費用積算額及び近隣の相場を勘案して、適正な金額を請求しております。

商品の仕入については、製造に係る費用等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株の銀行借入額 1,600 百万円の内 400 百万円を債務保証しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	物産レジット株	東京都 千代田区	百万円 2,000	ファイナ業務 レジットカード 業務	なし	なし	なし	資金の貸付	百万円 7,700	その他 (流動資産)	百万円 5,000

(注)取引条件及び取引の決定方針

貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。